



〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

高知大学 次世代地域創造センター 検索 www.kochi-u.ac.jp/cersi/

TEL.088-844-8293 FAX.088-844-8556



はじめに

ごあいさつ

高知大学では、COC+事業の採択機関の取り組み状況を把握し、大学COC+事業に関する情報発信を広く行っています。つきましては、昨年度に引き継ぎ、採択機関の取り組みを「特徴的な事例」として紹介させていただきます。



宇都宮大学
広報協力学生スタッフ



静岡大学
焼津市内の高校で行ったワークショップ



北九州市立大学
JOBxLab

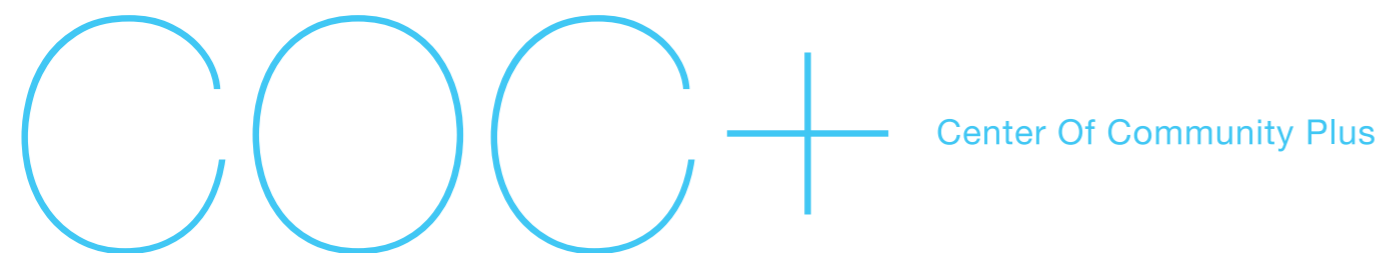


地(知)の拠点整備事業「大学COC+事業」

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

CONTENTS

はじめに	1
3大学によるCOC+事業概要	3
【国立】宇都宮大学	5
【国立】静岡大学	7
【公立】北九州市立大学	9



3大学によるCOC+事業概要

高知大学では、年度ごとにテーマを決め複数の大学へヒアリング調査を実施し、COC+PORTALやCOC+全国シンポジウム等を通して発信をしています。

令和元年度は、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において設定されている数値目標(事業協働地域就職率・就職者増に占める事業協働機関雇用創出数・事業協働機関へのインターンシップ参加者数)に対して、事業開始年度から上昇した大学へヒアリング調査を実施しました。今回のヒアリング調査でお伺いした各機関の取り組みについて「特徴的な事例」としてご紹介させていただきます。



宇都宮大学

COC+事業名

輝くとちぎをリードする 人材育成地元定着推進事業

栃木県では、進学や就職を契機とする、若い世代の東京圏への転出超過が大きくなっています。そのため、宇都宮大学のCOC+事業では、栃木県や県内経済団体、県内外の高等教育機関等と連携し、入り口施策(優秀な県内高校生の獲得)、育成施策、出口施策(県内就職)に取り組んでいます。

育成施策は、全学必修の「とちぎ仕事学」を始めとする一連の教育プログラムと、地元インターンシップを始めとするキャリア教育プログラムから成り、段階的に地域を理解し、地域課題の解決に資する能力を育成できるようになっています。

地域を基盤とし、地域と共に発展を図る大学として、地域に求められる人材の育成を引き続き行うとともに、更なる学生の地元定着を推進していきます。



静岡 大学

COC+事業名

静岡発“ふじのくに”創生プラン

「静大発 ふじのくに 創生プラン」は、人口流出数全国ワースト2位である静岡県における若年層人口の定着を促進する事業である。本事業では、学生にとって魅力ある就職先、新産業の創出等に取り組む静岡県及び政令市2市を含む県内市町と県経済団体、金融機関ほか企業・財団等と協働し、“ふじのくに”の豊かな地域資源等を活用して新たな豊かさを生み出せるような人材を育成する。連携体制については、県内外の高等教育機関を含めた産学官金による「静岡COC+連携協議会」を発足させ、地域を教育の場とするインターンシップの拡充や企業と学生とのマッチング

を強化する取り組みを効果測定しつつ、PDCAサイクルを回して実施する。また、学内で地域のニーズを的確に受け止める体制を整え、事業に必要な機能ごとに専任コーディネーターを配置し、学長によるリーダーシップの下、全学体制で地域ニーズに対応する人材育成に取り組む。



北九州市立大学

COC+事業名

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした 地方創生モデルの構築

北九州市と下関市からなる関門地域は、総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」(平成26年度)に指定されるなど、九州の圏域を越えて連携する地域であるが、産業構造の転換等により、人口は昭和53年の139万人をピークに減少傾向にある。

本地域を事業協働地域とする本事業は、申請校の北九州市立大学において、地域科目の新設等により「地域に愛着を持ち地域発展に貢献する人材育成」を行うほか、平成27年度に開設した「まなびとJOBステーション」にて学生と地元企業との交流会やセミナー等を開催することにより、地元就職支援を充実させる。また、地域戦略

研究所における学生・地元企業の就職・採用活動に係る調査や、九州歯科大学における高齢者QOLビジネス創出などを実施することで、事業協働機関で組織する「北九州・下関まなびとぴあ」一丸となって、当該地域への就職率向上を図る。



輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業

どのようにして事業を組み立ててきたのでしょうか？

宇都宮大学では、平成25年度からCOC事業が始まり、高齢化社会をテーマに地域と向き合うための基礎を築いてきました。その後、平成27年度よりCOC+事業が始まり、これまで構築してきた様々なプログラムをCOC+事業の内容に沿ってバージョンしてきました。その際、COC事業の後継として新しく生まれたのが、現在1年生の必修授業として展開している「とちぎ仕事学」です。また、同時期に地域デザイン科学部を新設したり、「地域」を切り口に社会人の学び直しの場づくりとして「宇大アカデミー」を創設したりするなど、全学的に機構改革を行いました。他大学との連携については、県内の1大学・1高専、県外の4大学と随時情報共有しながら、学生の地元定着及びUIターン促進を目標に協力し合っています。



▲取材風景

先ほどお話にあった「とちぎ仕事学」についてももう少し教えてください。

「とちぎ仕事学」とは、栃木県をフィールドに地域社会の課題と可能性を知り、仕事＝報酬を得るためだけでなく、社会参画の活動として捉え、自分自身の生き方と地域社会との関わり合いを見つめ直す1年生の必修授業です。

この授業では、社会人ゲストとして、本学の卒業生や、栃木県やNPO法人の職員等を招き、学生同士で話し合いをしながら、地域の課題と可能性について考えるという構成になっています。当初は授業名

から「栃木県に就職するための授業」と捉える学生もいましたが、実際に授業を受ける中でそのイメージが払拭されていき、「就職という面で地方都市と中央大都市圏を比較したことがなかったため面白い考え方だと思った」「色々な選択肢があるということが分かった」など、好印象の感想をもらうことが増えてくるようになりました。



▲地域創生推進機構 特任研究員 湯澤裕子

また、「とちぎ仕事学」の前段として、1年生前期の新生セミナーの中で時間をとり、「とちぎを知る」ガイダンスを全学部・学科にて行っています。県内出身の学生からも「知らなかった」との感想が出るほど、意外なとちぎの魅力や産業等を紹介しています。ガイダンスの中では、学生の広報スタッフによるとちぎの魅力を伝える広報誌「しーたす!」を配布し、活用しています。この「とちぎを知る」ガイダンスと「とちぎ仕事学」は、プログラムを見直しながらではありますが、来年度以降も継続していくように準備を進めているところです。

宇都宮大学では学生も広報に関わっているということですが、どのような広報戦略を実施しているのでしょうか？

栃木県では、県外の大学進学を目指す高校生が多い傾向にあり、宇都宮大学の県内出身者の比率は約3割となっています。しかし、いざ入学してみるとユニークで面白い研究や整った設備、環境の良さに圧倒される学生も多く、「早く知りたかった」「もっと色々な人に宇都宮大学の魅力

を伝えたい」という声ももらっています。そのような現状もあって、在学生に協力してもらい、大学案内を高校生向けに全面リニューアルしたり、高校生向けのプロモーションムービーを制作したりするなど、高校生の目線を意識するようになりました。

また、COC+事業のプログラムに積極的に参加してくれている学生を広報スタッフとして巻き込み、先ほどの話にもふれた広報誌「しーたす!」の企画制作や配布をもらったり、在学生向けのウェブマガジン「18歳からのとちぎ仕事学」を立ち上げて学生がユニークな県内企業取材し紹介したりするなど、どうやったら高校生・在学生に情報が伝わるか、大学生と一緒に考え実行するようにしています。そのおかげで、学生同士の口コミやSNS等を通じて情報が拡散されていき、「こんな企業があったのか」といった反響も挙がってくるようになりました。



▲「18歳からのとちぎ仕事学」ではイラストも学生が担当

育成施策として選択科目も開設されていらっしゃると思いますが、どのような内容なのでしょう？

宇都宮大学では、3つのCOC+事業関連の選択科目を開設しており、その中の1つに「地域編集論-地域振興と情報発信」という授業があります。この授業では、各地の地域振興行事や地域づくりの取組事例を紹介したり、アクティブラーニングを取り入れたワークショップを行ったりすることで、地域づくりの基礎を学びます。最終的には自分の故郷または、大学がある宇都宮市の地域課題解決をテーマに企画



▲「とちぎ仕事学」授業風景

を含めた企画が実際に動き出し、地域づくりに繋がっていければと思っています。

最後に、今後の事業展開について決まっていることがあれば教えてください。

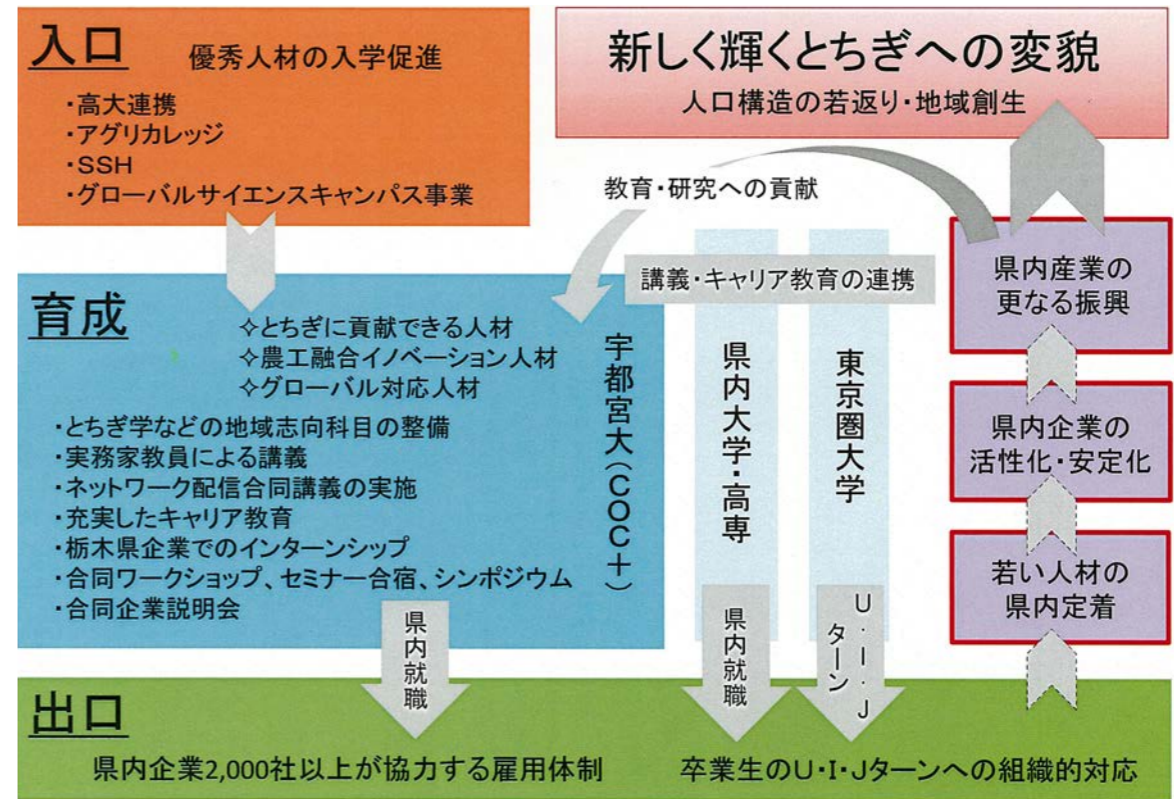
事業協働機関へのインターンシップ研修生の就職状況はいかがでしょう？

COC+事業を始めてから新たにインターンシップ生を受け入れてくれるようになった企業の中で、工学部生に特化した3ヶ月の有償インターンシップを実施している企業があります。その企業では週に2回学生が実際に会社に出勤し、勤務時間に合わせた日当を支給しているのですが、このインターンシップに参加した学生は現時点で100%その会社に就職している状況です。インターンシップで会社の雰囲気を掴むだけでなく、栃木にはあまりないIT関連の企業だったことや立地の良さなどの環境的要因もあって、就職後の自分をよりイメージできたのではないのでしょうか。COC+事業のフォローアップでも「地元就職意欲の喚起状況」という項目がありましたが、これまで築き上げた教育プログラムを通して、着実に学生の地域に対する思いが変わってきているなど感じています。

先ほどもお話した「とちぎを知る」ガイダンスと「とちぎ仕事学」については、プログラムに適宜修正を加えながらではありますが、来年度以降も実施していく予定です。特に「とちぎ仕事学」については、来年度から宇都宮大学全体の重要なテーマとなってくるSDGsの要素を取り入れ、持続可能な社会をつくるために自分ができることを追求していくような授業内容で考えています。しかし、その他のプログラムや学内外の組織体制についてはまだ検討段階ですので、今後ワーキングや運営会議等で関係部署等と協議を重ねていきたいと思っています。



▲「18歳からのとちぎ仕事学」企業取材の様子



▲宇都宮大学COC+概要図

静大発“ふじのくに”創生プラン

静岡大学ではどのようにして事業の連携を図っているのでしょうか？

静岡大学では、教育プログラム開発、インターンシップ・地元就職支援、産学官金での共同研究による新産業の創出を主な取組として、県内3大学1高専と県外3大学、静岡県と県内全35市町、経済・企業関係54団体と連携し、COC+事業を進めてきました。中でも、第1次産業から第3次産業まで幅広い経済団体や福祉団体、金融機関が参加している点は、特徴の一つとして挙げられます。実施体制については、「静岡COC+連携協議会」を設置し、学内の委員会やワーキンググループとリンクさせる形で、情報共有や取組の迅速化を図っています。また、静岡県内すべての高等教育機関が参画している「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」と連携した、全県的な地域志向教育プログラムの推進や、「しずおか産学就職連絡会」との連携による、学生と県内企業とのマッチング支援などの取組を強化してきました。



▲企業向けインターンシップ説明会の様子

主な取組の一つとして挙げていた教育プログラム開発について、具体的な内容を教えてください。

まず、平成26年度より、地域社会の課題解決に関わる知識・スキルを身につけることを目的とした地域志向科目の新規科目開発を行いました。現在は、一定の地域志向科目を全学年の選択必修科目として実施していて、事業協働機関や自治

体と絡めた内容で展開をしています。中でも、全学教育科目である「地域連携プロジェクト型セミナー」では、学生と教員が地域や企業と関わり合いながら地域振興や活性化に繋がる企画や研究を行い、新たな地域の担い手づくりを目指しています。この授業は、静岡の中心市街地の活性化を目指している「I Love しずおか協議会」と協働で行っており、平成29年6月には同協議会と連携協定を締結し、継続して同協議会の会員企業が授業講師となる実施体制を整え、大学側が設定した授業のテーマを同協議会へ投げかけることで、そこに会員登録している400社以上の連携企業へ参加を募る仕組みとなっています。例年、企業4～5社から応募いただき、学生が30名ほど受講していますが、受講生からは毎回好評をいただいています。これまで大学教育の中で地元企業と絡めた授業がなかったこともあり、この授業を通して活躍している企業や人にふれることで「静岡」に関心を持つ学生が増えてきているのではないかと感じています。他にも、平成28年4月から、地域の担い手となる人材育成を目的とした「地域創造学環」を新たに開設するなどして、教育改革を進めてきました。



▲地域連携プロジェクト型セミナー講義の様子

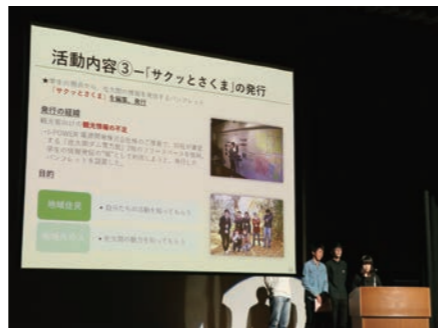
「地域創造学環」について、もう少し教えてください。

「地域創造学環」は、地域経営コース、地域共生コース、地域環境・防災コース、アート&マネジメントコース、スポーツプロ

モーションコースの5コースから構成されています(令和2年度から3コース構成)。地域創造演習及びフィールドワークを中心に地域課題の発見、解決策の模索・探求をしていく、全学学士課程横断型教育プログラムです。自治体・企業・NPO等の協力のもと、都市や農村漁村、産業振興からコミュニティー対策等の様々なテーマから学生が選択し、グループでフィールドワーク活動に取組めます。また、e-ポートフォリオやジェネリック・スキルを測定するPROGテストの結果等を利用して学生の学修状況を可視化し、学生一人ひとりに配置された「学びのアドバイザー」によるサポートを受けて学修を進めます。1～3年生までフィールドワークを行い、4年生からは卒業研究・論文作成に移りますが、同一地域のフィールドワーク活動を継続して行うため、単発的ではなく長期的に地域と密接に関わる流れができつつあると感じています。また、平成29年度から地域課題解決のスキルを養成する



▲御前崎市のスポーツ振興プロジェクトについて説明を聞く様子



▲地域創造学環・フィールドワーク報告会の様子

「地域づくり副専攻」を開設し、地域創造学環以外の学部生が地域創造学環の指定科目を受講できる仕組みも作りました。

静岡大学では、事業協働機関へのインターンシップ参加者数が著しく増加していますが、その要因はなんなのでしょうか？

学生と企業それぞれにインターンシップを取り入れた就職・採用活動のスキームが構築できたことが要因となったのではと考えています。

COC+事業が始まる前までは、インターンシップを実施している県内企業が首都圏に比べると非常に少ない現状がありましたので、まずは県内企業が積極的にインターンシップを実施できるよう働きかけました。具体的には、県内の東・中・西部の3ブロックごとに企業を集めて説明会を行ったり、企業がインターンシップのプログラムづくりを学ぶ専門人材養成研修会を実施するなど、質の高いインターンシップの実現を目指しました。なお、学生に対しては、低学年向けの仕事観察型インターンシップ「ワークラリーしずおか」でまずは色々な企業へ見学に行き、3年生から中・長期的にしっかりとインターンシップに取組むよう勧めています。また、長期・有償型インターンシップ等の新たなインターンシップモデルを提案し、県内企業とのマッチング機会を増やす取組を進めました。その結果として、インターンシップ募集登録数やインターンシップ参加者数の増加が確認でき、学生と企業双方の関心意欲が高まってきていると感じています。



▲ワークラリーしずおかインターンシップ実習の様子

インターンシップの前段階として様々なガイダンスや講座も実施されていますが、どのように周知を図っているのでしょうか？

企業については、経済団体とのインターンシップ展開のための様々な会議に参加させていただき、繰り返し本事業の説明を行いました。また、本事業の事務局から毎月配信するメールマガジン、四半期に1回発行するニュースレター等で事業協働機関の皆様にイベント案内や実施状況の報告も行っていきます。その他、5名の学生がCOC+事業の協力スタッフとして参画、SNS等の様々な媒体を用いて広報活動を展開しています。具体的には、学生企画による就活座談会を実施したり、学生新聞「SHIZUOCAN」の定期発行や事業広報用ポスター制作にも携わったりしています。また、「静岡大学テレビジョン」(学内放送や無料動画配信を企画・制作)の協力により、企業説明会の様子を盛り込んだ就活支援番組を学内で放送するなどして、大学全体で周知するようにしています。それらの効果もあり、年に数回行っているインターンシップマッチング会には多くの企業と学生から参加をいただいております。総じてインターンシップ参加者数の増加にも繋がっているのではと考えます。

インターンシップ以外にも好評であった取組があれば教えてください。

平成29年度に学内で行った静岡商工会議所の企業経営者と学生のトークセッションは、双方にとって大変有意義な機会となったのではないかと感じています。この企画は元々、商工会議所の常議員会を学内でやりたいという声から、せっかくなので会議だけでなく学生とも交流が出来ればと考え、就職活動を控えた3年生の「インターンシップ事前研修プログラム」に組み込んで実施をしました。その時の学生アンケート回答内容が、「減らない機会で大変勉強になった」「インターンシップに対する不安が払拭された」など好評だったため、翌年からは正式に大学の

企画として、社会人と学生のグループワークを継続して実施することにしました。企業にとっても、色々なことに悩んでいる学生の生の声を聞ける貴重な機会だったこともあり、大変好評をいただいております。私達としても、静岡の良さをそのまま伝えるよりも、学生の思いや悩みに社会人が寄り添うことで結果として地域や企業に対する関心へと繋がっていくのではないかと感じています。



▲企業経営者と学生のトークセッションの様子

最後に今後の事業継続について何か決まっていることがあれば教えてください。

COC+事業の今後としては、地域創造教育センターが継承する予定です。本センターはもともとイノベーション社会連携推進機構の地域連携生涯学習部門が母体となっており、現在は地域の窓口として市民開放授業・公開講座の実施や、地域から寄せられる地域課題解決のための要望や相談を一元的に集約して学内適所に繋ぐ役割や、地域創造学環プログラムの運営を担っております。地域創造学環や地域づくり副専攻などの教育プログラムについては今後も地域社会の創造に取組むことができる人材育成を目的に展開し、積極的に実施しているインターンシップについても近年実施した調査から、県内インターンシップ参加学生と事業協働地域就職との相関については相応の関係が見られることが明らかになったことにより、一層の推進を考えております。事業協働機関との連携についても、本事業の成果が未来に渡って続くよう、また、深い相互連携のうえ展開していけるよう努めてまいります。

▲学生企画による就職座談会



「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築

北九州市立大学では、どのようにしてCOC+事業を進めているのでしょうか？

まずは低学年での地元意識の醸成ということで、地域科目やインターンシップを実施し、各種イベントや様々なプロジェクトで1,2年生を巻き込みながらシビックプライドの醸成を図っています。3,4年生には、就職活動の際に地元企業も選択肢の一つとなるように、学生と若手社員との交流会(キャリアサポーター制度)や地元企業に焦点を当てた企業研究会など、学生と地元企業との接点を創出する取り組みを実施しています。これらのプログラムを円滑に実施できるよう、本学では地域戦略研究所の教員がチーフとなり、19

事業協働機関の産学官関係者で構成する4つのワーキンググループを設置しています。必要に応じて随時会議を開催し、実施状況の共有と今後の展開について議論を行いながら進めています。

低学年層の就職意識の向上として、どのようなプロジェクトがありますか？

学生プロジェクト「JOB×HUNTER」では、1,2年生が主体となって学内合同企業説明会の企画から企業の出展交渉、広報活動や当日の運営まで行います。これは形態としてはプロジェクト推進型のインターンシップとして位置づけられ、単位も付与されます。毎年多くの学生と企業にご参加いただき、好評な学生プロ

ジェクトの一つとなっています。その他にも、「JOB×Lab.」という学内合同業界研究セミナーの企画から運営まで行う学生プロジェクトや、「キャリアーナ」というキャリアセンターの情報誌を企画し制作する学生プロジェクトなど、本学では様々なプロジェクトを学生主導で実施しており、より積極的に企業を知ることができる機会となっています。

キャリアサポーター制度について詳しく教えてください。

本学では若者が地域で暮らし働く自分をイメージできるよう、地域の企業団体からご推薦いただいた若手、中堅社員の方に「キャリアサポーター」となっていたり、制度を設けました。具体的な活動内容としては「学生&キャリアサポーター交流会」にて、キャリア形成支援の観点から学生の相談に乗ったり、企業の魅力を発信したりして企業ブランド認知度の向上に繋がっています。平成30年度に行った交流会では、シビアな部分も含めた「社会で働くリアル」を学生に紹介する内容で実施しました。参加学生からは「普段説明会では聞けないようなリアルなお話を聞くことが出来てよかった。」「キャリアサポーターの方々との距離が近くて良い話をたくさん聞くことができた。」といった声が挙がっており、企業・学生双方の満足度が非常に高かったことから、今年も継続して実施をしています。



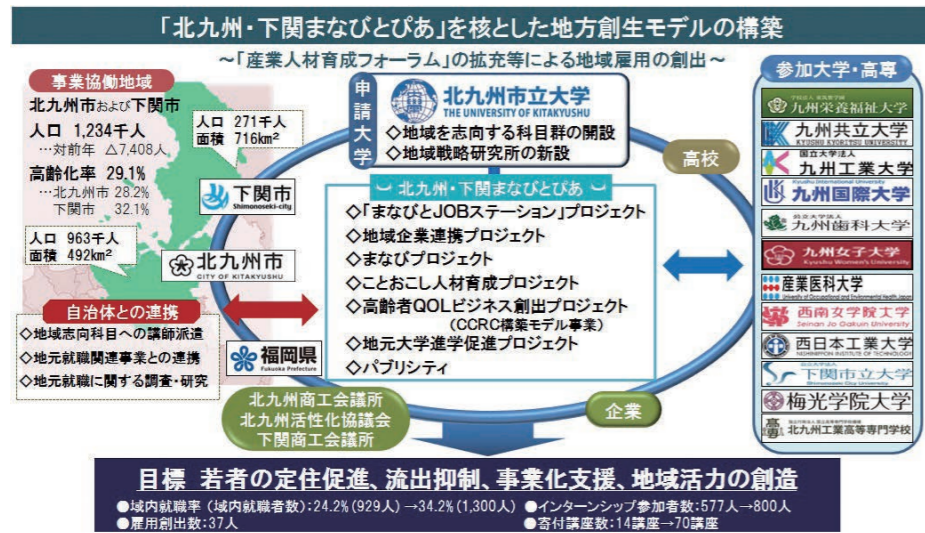
▲キャリアサポーター交流会の様子



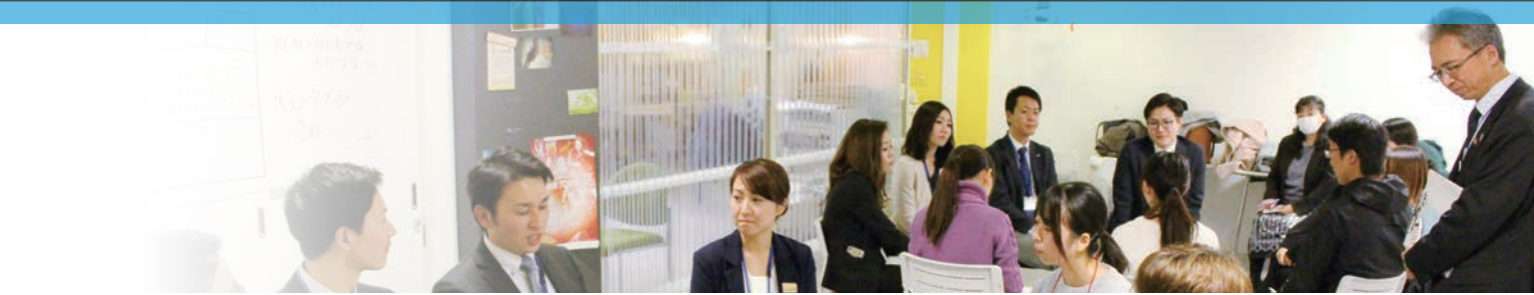
▲北九州・下関まなびとぴあ
COC+事業コーディネーター 木村潤



▲JOB×HUNTER



▲事業概要図



▲キャリアサポーター交流会の様子

また、キャリアサポーター同士の親睦を深めるための異業種交流会も実施していますが、その結果として同業他社と一緒に会社説明会を行うようになった企業もあり、学生だけでなく企業にとっても有意義な場となっているのではと感じています。

キャリアサポーター制度以外にも学生と企業を絡めた取り組みがあれば教えてください。

北九州市では、中堅・中小企業や団体での、新卒採用が難航している現状があります。その課題を解決すべく、本学の教員と北九州活性化協議会がタッグを組み、中堅・中小企業の採用力強化を目的とした「採用力強化セミナー」をスタートしました。昨年度は全3回行い、企業・団体21社、学生24人からご参加いただきました。毎回テーマを変えたプログラムを実施しており、その期間中およそ2ヶ月に渡って毎週のように学生と企業がテレビ会議等を活用したディスカッションを行いました。学生からは改めて地元企業を知るきっかけになったとして、企業からは学生のニーズを掴むことが出来たとして、双方より大変好評をいただいております。



▲採用力強化セミナーのチラシ

様々な取り組みを実施されていますが、どのようにして学生に周知を図っているのでしょうか？

私達としても、やはり悩ましい課題の一つではあります。メーリングリストに情報

を流したり、ディスプレイ画面やポスターで情報を掲示したり、学生にも協力してもらってゼミで告知してもらったり、授業の中で紹介してもらったりと、繰り返し周知を行ってはいるのですが、なかなか的確に情報が届ききっていない現状があります。その中で、学生が地域戦略研究所教員の指導の下で制作した冊子「業界MAP」は、学生だけでなく各所からも高い評価をいただいています。学生の地域企業に対する理解を深めてもらうとともに、業界・企業の情報ブックとしても活用してもらうことを目的として、主に就職活動を控えた3年生に配布するようにしています。複雑な業界をわかりやすくまとめてあったり、「北九州・下関地域にあるオンリーワン企業」「北九州・下関地域の卒業生が就職した主な企業」など特集を組んで複数の企業へ取材をしたりと、学生の目線でもとてわかりやすくまとめられていること等から、非常に完成度が高いことであるという点も、団体よりお問合せをいただき、ホームページ上にも掲載させていただいています。この業界MAPを読んだ学生が、少しでも地元企業に興味を持つきっかけになればと思っています。



▲業界MAP 2020年版 新聞掲載

▲業界MAP2020年版完成品

地元就職率が上昇している要因についてどのようにお考えですか？

様々な要因が考えられますが、大学の中期計画に数値目標を掲げていたこともあって、大学の教職員全体で取り組んで

いこうという機運ができていたことや、北九州市からも積極的にご協力いただいていたことが挙げられます。地域に対する学生の理解を深めるため、COC+開始を契機に地域科目を選択必修とし、シビックプライドの醸成にも取り組んできました。企業に対しても、毎年積極的に企業訪問をしてインターンシップ受け入れのお願いをさせていただいているのですが、好景気も相まって受け入れ企業数は毎年上昇傾向にありました。その他にも、就職活動の際の選択肢の一つとなるよう地元企業の魅力を地道に伝え続けること、就職試験対策などにもしっかりノウハウをつけてフォローしていくこと等、環境的要因や様々なことを積み重ねてきた結果として地元就職者数の上昇に結びついているのではないかと考えています。



▲地域科目の授業風景

来年度以降について何か決まっていることがあれば教えてください。

現在実施している地域科目、インターンシップや企業とのマッチング等につきましては継続して実施する運びとなりますが、その他の事業の補助期間終了後については、事業協働機関である産・官・学により協議することとしています。キャリアサポーターについては、企画運営委員長や委員を企業から選出いただいているため、大学としては今後もサポートしていく形で続けていければと思っています。また、現在北九州・下関地域の13大学と連携し事業を進めています。来年度以降も必要に応じて継続した情報共有を行っていきたく考えています。COC+は一旦終了を迎えますが、今後とも適所連携を図って取り組んで参りたいと思います。